

一般的利潤率と商業価格（Ⅱ）

——鶴野昌孝『商業資本と経済学』における見解の批判 ①——

但馬末雄

- I. はじめに
- II. 論争のための諸仮定の明確化
 - II-①. 本稿で使用される諸記号
 - II-②. 『資本論』第Ⅲ巻第17章の展開構造
 - II-③. 基本的諸仮定の設置 ……（以上前号）
- III. 鶴野昌孝氏の原著第3章における諸論点
- IV. おわりに ……（以上本号）

III. 鶴野昌孝氏の原著第3章における諸論点

前章までにおいて筆者のこの問題に対する基本的見解を述べ、また諸仮定の設置をなしたが、ここで再度筆者の最も強調したい点を記しておこう。

第1は、『資本論』第Ⅲ巻において、マルクスにとっての一般的利潤率（平均利潤率）とは定義式のみでありそれ以外の計算式（例えば、ローゼンベルグ流の修正式）をとっていると考へなければ解釈しえないような箇所は1つもない、ということである。勿論、このことは『資本論』に限ったことではなく、一般的利潤率（平均利潤率）概念が登場する現在利用しうるその他の如何なる文献においてもそうである。

第2は、マルクスにとって商品の価値を基礎として生産価格、平均利潤、商業価格、商業利潤、商業費用の補填価格等に説明を与えることが必須であり、そのことがなしえた後にそれらの諸現象（または存在）の合理性を示し

うるのであり、言い換えれば内的本質に基づいた説明が完了するのである。総価値＝総販売（商業）価格命題はその意味において貫徹されねばならないのである。無論、同時にそのことは生産過程での価値創造と流通過程での非価値創造という原則に適合したものでなければならぬこと、言うまでもない。

このマルクスにとっての2つの原則（鉄則）命題の無矛盾的両立が唯一妨げられたのが、「 $\Sigma V = \text{Realwert}(1080) + \text{Reinnominalwert}(50) = 1130$ 」という数字例を含んだ〔部分S〕である。だからこそ、マルクスはその箇所でローゼンベルグ的に安易に修正式を採用するのではなく、一見 Reinnominalwertとしての価格成分を肯定（＝総価値＝総価格命題を否定）したかの如き肯定文の体裁のものを残しているのである。

〔部分S〕で上のような難渋な窮状にあったればこそ、そこでの直接の解決対象である補填価格成分の価値に基づく合理的説明という課題の追及に彼を向かわせ、その試みが〔部分x〕でなされたのである。

〔部分x〕でのマルクスの主要課題は、〔部分S〕で見つけることが出来なかった補填価格を還元すべき商品価値（Realwert）である。勿論、この試みは一方に定義式を前提し、しかも他方に商業費用K、bの価格形成は価格規定としてなんらの差異もないという原則を前提する限り、必然的に挫折する。

そこで、定義式を固持したままで、商業資本が前貸する費用額Kは「前もって存在する価値」を持った現物形態として流通過程（売買過程）で充用され、費用額bは前もって存在する価値を持たない「生きた労働」として充用される、という差異にマルクスは注目したのである。これは、いわば生産過程における不変資本と可変資本との差異に基づいて価値形成を説明する場合のやり方を援用する仕方（＝生産過程擬制説）である。

かくして、 $b=0$ の場合と $b>0$ の場合との果てしない対比が展開される〔部分x〕が始まるのである。本来の価格規定に従う限り還元すべき商品価

値を持たない商業費用 K , b の内 K のみはそれ自身の持つ *Realwert* に還元
の源泉を求めた。マルクスのそうした試行錯誤（それは価格規定としての
商業費用補填価格問題を価値規定的に解決しようという本来のマルクスから
すればとんでもないものである）がなされ、その結果、 $b=0$ の場合すなわ
ち商人自身が労働する場合には困難がない（総価値＝総商業価格である）と
いうことになってしまったのである。勿論、そのことは非価値創造労働であ
るはずの商人労働による K の前もって存在する価値の移転という不条理を
内含させることでもあるが、マルクスは敢えてそれを無視する。

このように屈折した形で解決されたものを前提として「 $K=0$ 」が仮定さ
れ、その仮定のもとで、 $b=0$ の場合と $b>0$ の場合とが対比されているの
が、〔部分 x 〕の主要な箇所での展開である。そこでは、結局、定義式を固
持したままで補填価格 b の合理性（商品価値に還元しうる価格成分である
こと）を証明することが課題となっているわけだが、無論、この解決にマル
クスは成功していない。

そして、その課題は、産業資本家が自らの商業的部分の担当者を兼ねる場
合の叙述である〔部分⑨〕に場面転換されることにより、再吟味されるとい
う体裁となっているのだが、『資本論』での問題追及はそこで中途半端のま
ま立ち消えになってしまっている。

以上が、枝葉末節的なものを除外し本質的な要素に即して解釈した〔部分
S〕→〔部分 x 〕→〔部分⑨〕の展開構造、である。

そこで筆者のこのような理解をもとに鶴野氏との論争点を明瞭にしていこ
う。但し、以下において鶴野氏の新著に限って、その引用頁は注の中でなく
引用文の直後において示すこととする。

<p>〔論争点 (1)〕 鶴野氏における「第 17 章の後半部分」(177 頁) の内容分析 が曖昧であること。したがって、氏は後半部分のはじめで「一括して純粋 流通費用の補填と利潤に関する説明を与えたのちに、なぜマルクスは再び</p>
--

その成分を区別して「可変資本」の補填と利潤についてのみ困難をみいだすことになるのであろうか(177頁)という疑問に当面しなければならなかったのであり、最後までその解答を見出せていないのである。

筆者は、第17章の解析にとって、鶴野氏のいうところの「後半部分」を明確に区分けすることこそが最も肝要であると考え、〈第2表〉で明示したように、商業資本自立化以後の叙述に限定し、しかもそれを順番通りに示せば以下の通りである。

[K, bを無差別的に叙述している箇所]

……〔部分②〕,〔部分④〕,〔部分⑦〕

〈筆者は、このグループを〔部分S〕と称している〉

[K, bを差別的に扱いbを特別視している箇所]

……〔部分③〕,〔部分⑧〕

〈筆者は、このグループを〔部分x〕と称している〉

このように、 $z > 0$ の場合の叙述に質的に異なる2群の叙述があり、展開順序としては、まずK, bを無差別的に扱っている〔部分S〕が先行しているということ。そして、そこにおいて解決不能のなんらかの問題が発生したからこそ、K, bを差別的に扱う〔部分x〕での試行錯誤的叙述に移行した、と筆者は考えるのである。

ところが、鶴野氏においてはこの移行の根拠と各部分の区分けが明確でない。一括している箇所もあり、そうでない箇所もある。しかし、bについての困難な問題を「提起し解決することが、主要な課題となっている」(177頁)という程度の理解に留まっているのもそのためである。

例えば、氏は〔部分②〕と〔部分⑦〕とが商業費用 z についての一般的利潤率への追加的算入と商業価格規定について同質のものを与えているという認識に欠けている。それどころか、この両者が全く正反対の矛盾し合う規定を与えていると考えているのである。それは、〔部分②〕の z の補填価格について「名目的価値 nomineller Wert を形成する一要素として、販売価格

に入る」⁵⁴），としているマルクスの叙述について次のように解釈していることから明らかである。

「筆者は、この記述については、次のような解釈も可能であると考え。……純粹流通費用の補填のための価格追加は、現実の価値を形成することのない価格追加であり、その意味で名目だけの価格追加であり名目だけの価値形成である。……ここでは、このような価格追加が生産価格をこえることによってなされるか否かなどということは問題になっていない」（159頁）。

このような鶴野氏の解釈は次の理由により誤っていると判断せざるを得ない。

第1に、ここ〔部分②〕で直接に問題とされているのは、Bが元本そのものについては商業的価格追加分をなさないのに対してzの場合にはそうではないということであり、その価格追加のされ方である。生産的流通費用の場合は「商品の現実の価値追加 wirklicher Wertzusatz を形成」⁵⁵するが、zの補填価格は名目的価値を形成する価格要素として販売価格に入る、としている対比のさせ方は次のように読むのが最も自然であろう。

イ) 生産的流通費用（ $=a$ とする）の場合その補填価格の転売商品への価格追加の仕方…… $(k+m)+a$ 〈現実的価値追加〉

ロ) 商業費用zの転売商品への商業的価格追加の仕方
…… $(k+m)+z$ 〈名目的価値追加〉

つまり、この箇所での「名目的価値」は、転売商品の価値への「純粹に名目的な価値付加分 Zuschlag」⁵⁶と読むべきなのである。言うまでもなく、マルクスにあって通常、「商品の名目価値 Nominalwert……を表現するのは、貨幣価格」⁵⁷である。つまり、名目価値＝（販売）価格なのである。また、「現実価値 Realwert とは、諸商品がその生産に必要な労働に関して考察されたものである」⁵⁸）。

上のような現実価値、名目価値概念は、アダム・スミスの次のような使用方法をそのまま受け継いだものと言ってよい。

「労働は一切の商品の実質価格 real price であるが、貨幣はその名目価格 nominal price であるにすぎない」⁵⁹⁾。

ここでの価格を価値と読み替えればそれがマルクスの使用法に一致すること明らかである。

問題は、第 17 章の〔部分①〕において、B が一般的利潤率の分母に算入されない場合の ΣV についてマルクスが次のように叙述していることである。

「産業資本家によって彼〔商人…但馬〕にその生産価格で、またはわれわれが総商品資本に着目するならば、その価値で売られた商品を、彼がその生産価格以上に売り、その価格に 1 つの名目的追加 nomineller Zuschlag を与え、したがって、総商品資本に着目すれば、これをその価値以上に売り、そして、その現実価値 Realwert にたいするその名目価値 Nominalwert の超過額を取得する、一言でいえば、商品をそれが値するよりも高く売る」⁶⁰⁾。

つまり、ここでは $\text{Reinnominalwert} = Bp'$ であり、〔部分②〕の $\text{Reinnominalwert} = z$ であるという相違があるとはいえ、名目価値の読み方としてはこう解釈すれば一貫するのである。勿論、前述のように「〔部分①〕における Reinnominalwert の否定」と「〔部分②〕、〔部分⑦〕における Reinnominalwert の外見的肯定」との間の矛盾がそこに存在するのではあるが。

かくして、マルクスは、〔部分②〕で補填価格 z について、転売商品の価値を z だけ上回る純粋名目価値を形成する価格要素として販売価格に入るとしているのである。「価格追加が生産価格をこえるか否か」がまさに問題になっているのである。そして、その点において、〔部分②〕の内容は〔部分⑦〕のそれに一致するのである。K, b の補填価格を無差別的に扱う場合の価格規定が 2 つある [1 つは、修正式前提で $\Sigma V = (k + m)$ というもの。他は、定義式前提で $\Sigma V = (k + m) + z$ というもの] かの如き鶴野氏のご都合主義的推測には説得力がないのである。

第 2 に、仮にマルクスが〔部分②〕と〔部分⑦〕とで相反する商業価格規

定を与えていたとすれば、そのことと K , b を差別的に扱う〔部分 x 〕での困難とはどのように繋がるのか？ または、いかなる契機によってそれまで無区別的であった商業費用の補填価格が差別的なものに転換されたのか？ 鶴野氏にはこの点についての説明が出来ていないのである。

〔部分 S〕で外見的に肯定しているとはいえ、実は *Reinnominalwert* としての価格成分を否定する（言い換えれば商業費用の補填価格について商品の価値を基礎とした合理的な説明を与える）必要に迫られていたからこそ定義式を固執したまま〔部分 x 〕での試行錯誤がなされたのである。

〔論争点 (2)〕 鶴野氏は、特に〔部分 x 〕の b 特有の困難提起の箇所において、マルクスは修正式を採用しているはずであるという前述の「ベキ・ハズ論」によって問題を強引に作り上げているが、どのような根拠・実証によって修正式を前提しうるのか明らかにしてほしい。

〔部分 S〕とは異なり、〔部分 x 〕では一般的利潤率計算式と総価値との繋がりにおける商業価格の明示がなされていず、それが問題の解読をより困難にしているのだが、筆者は前述のように、〔部分 x 〕でのマルクスの主要課題は定義式命題と総価値＝総価格命題との無矛盾の両立にあったとの仮説を設定しその論証を拙著においてなしとげた。

また、〔部分 x 〕においても k 一定、 m 一定という仮定が基本的には継続されていると考える。この点は、次の論争点になるのでここでは詳述しないが、同量の総商品資本（したがってその総価値一定）がいろいろに違った商業的資本（自立化商業資本のみではなく、産業資本家が自らの商人である場合の商業的部分に投下される資本部分をも意味する）によって転売（売買）されるという仮定である。

さて、筆者の上のような解読に対して鶴野氏の場合、最も基本的には次の点について明らかにしなければならないはずである。

すなわち、 $z > 0$ の場合の一般的利潤率が修正式として計算されていると

読まなければ意味をなさないような箇所（逆に言えば定義式前提として読むと矛盾をきたすような箇所）の明示。

筆者の場合、すでに拙著『マルクスの商業資本論』でも明らかにしたが、次のことを根拠として「一貫した定義式採用」を推測している。

$$(イ) \text{〔部分 S〕における利潤率計算：} p' = \frac{m}{k+B+z} = \frac{180}{900+100+50}$$

$$(ロ) \text{〔部分⑨〕における利潤率計算：} p' = \frac{m}{C+\Delta C}$$

[但し、 $C=b_0$ 以外の支出； k, B_0, K_0 等。 $\Delta C=b_0$]

(ハ) 〔部分 x〕における補填価格と利潤価格とを差異的に捉える考え方そのもの。例えば、 $b>0$ の場合の b に起因する価格追加分のうち、 bp' は非困難で b は困難であるとする考え方は、定義式前提でないとして出せない。修正式前提を仮定すると、 b の大きさ如何にかかわらず bp' も b もともに総価値通りの商業価格に納まることわかっており、利潤価格と補填価格との間には何の区別も生じない。

(ニ) 〔部分 x〕に存在する $B_1 > B+b$ という不等式関係。

この関係は、 $b=0$ の多数の小規模経営商業資本が全面的に流通過程を担当した場合の総商業資本が B_1 （但し、商業費用としての「不変資本」=0）であるのに対し、 $b>0$ の相対的に少数の大規模経営商業資本が全面的に流通過程を担当した場合の総商業資本はスケール・メリット等により $B+b$ に相対的に低下することを示したものであるが、 $B_1 > B+b$ は、同時に $p_1 < p'$ のための数学的条件でもある。この場合、利潤率計算式が定義式である場合にのみこの不等式は有意義なのであって、修正式前提の場合の数学的条件式は、 $B_1 > \frac{mB+(k+m)b}{m-b}$ である。

(ホ) 『資本論』以外からの典拠としては、〔部分 x〕の困難な問題の原型となる箇所としての〔要綱 X 部分〕の内容。

修正式が採用されている「はず」と推測する鶴野氏は、まづもって以上5点に反証してもらいたい。この場合、『資本論』第II巻第6章や『II-1稿』等の純粹流通費用の価値規定についての叙述（それは個別的販売価格が価値通りという仮定のもとでのものである）である「剰余価値からの控除」という規定を根拠とした推測には何の説得力もない。何故ならば、一般的（平均）利潤率概念が「総剰余価値を社会的総資本によって除したもの」という一義的なものであるからこそ、〔部分S〕でマルクスは商業費用の補填価格が総価値を超過する価格成分となっている点について外見的に肯定の体裁の文体を採用したのである。商業費用の補填価格はマルクスにとって商業利潤ではないのである。商業利潤は、 $B > 0, z = 0$ の〔部分①〕では Bp' であり、 $B > 0, z > 0$ の〔部分S〕では $(B+z)p'$ なのである。したがって、定義式前提のマルクスにとって「商業利潤の一般的分析」⁶¹⁾は Bp' において基本的に完了しているのである。 $z > 0$ の場合、商業利潤は量的に Bp' から $(B+z)p'$ に変動するだけであって、ローゼンベルグの如く「総利潤」⁶²⁾を $(B+z)p' + z$ とし、「純粹利潤」⁶³⁾を $(B+z)p'$ とする便宜的思考は『資本論』第III巻段階のマルクスには毛頭ないのである。

[論争点 (3)] 筆者は、第17章において、マルクスは基本的に k 一定、 m 一定という仮定のもとで、一般的利潤率への商業資本の参加による補足的均等化の問題、商業利潤、商業価格の商品価値を基礎とした説明の問題等を考察している、と考える。したがって、そのことに制約されて貨幣額としての K, b の存在とその貨幣額によって購入される現物形態の不在という一見奇妙ではあるが止むを得ない事態ともなっていると考えるが、これに対して鶴野氏は「流通費用の再販売以前の保有といった問題提起に答えようとしたことによる誤り」(175頁)と筆者を批判しているが、これは正しいか？

まず、氏の誤解に対して言うておくが、筆者にとって「流通費用の再販売以前の保有」などという問題はどうでもいいのであって、第17章のマルク

すが、商業的資本が $B(B_0)$, $B+z(B_0+z_0)$ とどのように変化しようがそれらの資本によって転売（売買）される総商品資本が同一量（したがってその総価値一定）であると仮定している、と考えているだけである。つまり、次のことが第17章でのマルクスの主要課題であると考えるのである。

第1. 商業的投下資本がどのように変化しようが、生産過程で創造された総価値は $(k+m)$ のままであり、現実価値は一分子たりとも変化していないこと。

第2. 産業資本家が自らの商人として全面的に流通過程を担当していた場合には売買過程のために (B_0+z_0) の資本を要したが、自立した商業資本が全面的に流通過程を担当するとその前貸資本は $(B+z)$ に縮減し、したがって $p_0' < p'$ が達成され社会的にメリットがもたらされること。この場合、 k 一定（したがって m 一定）であれば、商業的投下資本が商業資本の自立化によりそのスケール・メリット等により相対的に減少することが明瞭であること。

第3. 商業資本がどのように変化しようが、その価格構成成分の源泉は転売商品の総価値にしかないことを k 一定、 m 一定（すなわち $k+m$ 一定）とすることによって明瞭に示しうる。同量のしたがって同価値の転売商品が異なった量の商業的資本によって捌かれるからこそ、片方は総価値通りの ΣV であったのに他方は総価値を超過する ΣV となってしまうという困難が成立するのである。

以上3点を理由として筆者は、「実在的流通費用生産部門」⁶⁴⁾の存在については基本的に捨象されていると考えたのである。言い換えれば、上の3点を明らかにするためには、その問題に触れる必要はないのであって、いわばそれはトリヴィアルな問題として無視しうるのである。

鶴野氏自身、ある時は(171-175頁)総価値1080の中に実在的流通費用生産部門を含めながら、他の場合には $V_M=121$ と $V_M=220$ との比較において b の補填価格の困難をマルクスが考察している数字例の解釈の際、「商人

の取扱商品総額は同等と想定されているのでなければならない」（204頁）、と実在的流通費用生産部門の問題を事実上無視しているのである。

上記の前者の場合、氏はその場合の社会的総価格との関連を曖昧にしたままである。特に、Kの現物形態の生産者からその最終的消費者としての商人への販売価格は、その商人の転売商品への貨幣額Kの補填価格としての算入とともに社会的総価格に算入されるということを明確にしていけない。また、後者の2つの販売価格の比較例においては、最初から両者の総商業価格を同等としてしまったのでは何の問題性も生じないことに気付いていないのが難点である。この場合は、両場合における同量の総商品資本（同価値）を前提していながら $b > 0$ の場合の販売価格のみは総価値を補填価格に等しい額だけ超過せざるをえないからこそ $b > 0$ の場合は困難なのである。ただし、この点については後出の論争点でとりあげるのでここでは詳述しない。

もっとも、マルクス自身〔部分x〕のKの補填価格の非困難を説き明かしている箇所では、Kの「前もって存在する価値」を生産過程擬制的に利用することにより急場を凌いでいるが、前述のようにそれは試行錯誤の過程におけるミスであり、それ以外の箇所では価格規定の中に実在的流通費用を持ち込んではいない。

〔論争点（4）〕 鶴野氏は次のマルクスの叙述を引用（186—187頁）しておきながら何のコメントもせず、この叙述をも氏の言うところのbの一般的利潤率への介入に関する困難としているがそれは正しいか？ この叙述の意味するものは何であるのか？

まず、問題の叙述は以下の通りである。

「困難というのはこうである。商人自身の労働時間と労働は、すでに生産された剰余価値の分け前を、彼のために作り出すとはいえ、価値創造労働ではないのだから da、そこで、彼が商業労働力の購入において支出する可変資本についてはどうということになるのか？」⁶⁵⁾。

この文章は一見して奇妙である。何故ならば Da という従属接続詞に率いられた副文において「商人自身の非価値創造労働の問題」が取り上げられていながら、wie 以下の文章では「可変資本」という資本の問題が取り上げられる形になっているからである。しかし、これは可変資本ではなく、bによって買入れられた商業賃金労働者の労働の「価値創造的外見」が問われている、と読み替えるべきであろう。

では、商業賃金労働者の労働による価値創造的外観が何故に生じたか？原因は、どのような Context において商人自身の労働が非価値創造であったのかということにありそうである。そこで、 $b=0$ の場合（商人自身が労働する場合）の商人労働の非価値創造性を扱った文章を〔部分 x〕の中で探索すると唯一、次のものが発見される。

「商人〔自身…但馬〕は単なる流通担当者としては、価値も剰余価値も生産しない（というのは denn, 彼が彼の出費 Unkosten によって商品に付加する追加価値 Zusatzwert は、前もって存在する価値の付加に帰着するのであるから。もっともここでは、彼の不変資本のこの価値を、彼はいかにして維持し保存するのか？との疑問が押え切れない）のであるから Da, 彼によって同じ諸機能に使用される商業労働者も、彼のために直接に剰余価値を作り出すことはできない」⁶⁶⁾。

この引用文についての筆者の解説（釈）はすでに前章で述べたところだが、要するに内容的に次の2つの段落から構成されているものである。

〔前段〕 商人自身が労働する場合、彼自身の労働は価値創造をしない。何故ならば、販売過程に入る前の転売総商品の総価値は、 $(k+m)+K$ であり、 $\sum V=(k+m)+K$ だからである。この場合、「不変資本」としての商業費用 K によって商品 $(k+m)$ に付加する追加価値は、前もって存在する価値に帰着する。とはいえ、この考え方は、生産過程における不変資本の再現価値を擬したものであるから、非価値創造労働である商人労働によって価値移転がなされるという不

条理を黙認することに等しい。そこでそれに対する「疑問が押え切れない」のである。

〔後段〕 最後の疑問を敢えて無視しえたと強引に仮定する。かくして、前段の結論は、商人自身の労働が非価値労働であるわけだから商人自身と同じ機能に携わる商業賃労働者の労働も非価値創造労働ではありえない〈はずである〉。

ここで、何故に〈はずである〉かと言えば、前述の商業賃労働者の価値創造的外観という困難がこの後に発生するからである。

筆者のこの箇所に対する解釈は以上の通りである。それに対して鶴野氏は今回の著書においてこの箇所について何のコメントもされていない。そこで、氏の旧稿からこの箇所（前段）についての解釈を見てみよう。

「マルクスはここで、商人が「不変資本」のために価格追加をしてもそれは単にそれが取扱うべき商品のうちにあらかじめ実存する価値のうちでなされる附加にすぎず、現実に価値を移転追加するのではない、かかる名目的価値形成がなされうるのはこの意味でそれが取扱うべき商品のうちにはじめから価値の裏づけをもっているからに他ならない、といているのである」⁶⁷⁾。

氏の解釈は次の根拠により疑問である。

まず、マルクスが「商人が彼の出費〔K…但馬〕によって商品に付加する追加価値は、前もって存在する価値に帰着する」としている意味は、商品（その価値 = $k + m$ ）に K そのもの（補填価格）を付加するということであって、商人が購入価格に K の投入によって発生する商業的価格追加分 $K(1 + p')$ を追加するということではないのである。何故ならば、もし鶴野氏の見解が仮に正しいとすれば、マルクスによる「彼（商人）の不変資本のこの価値を彼はいかにして維持し保存するのか？との疑問が押さえ切れない」という一句の説明が不可能となってしまうからである。「不変資本のこの価値」とは明らかに「前もって存在する価値」であろうし、そうであるならば「K

による追加価値」とは「取扱うべき商品のうちにあらかじめ実存する価値のうちでなされる付加」ではなく、〈商品の価値〉+〈Kのうちに前もって存在する不変資本の価値〉、と考える他はないであろう。そして、このように単なる価格付加としての名目的価値追加（但し、氏の言う意味においてのそれではない）ではなく現実的価値追加としてKの価格追加を捉えているからこそその自己反省としての疑問文が追記されているのである。

定義式を前提し、 $B > 0$, $K > 0$, $b = 0$ の場合のKそのものの補填価格について言う限り、〔部分S〕で外見的に肯定していた販売価格形成からする限り次のようになる他はない。

$$\Sigma V = k(1+p') + (B+K)p' + K$$

$$= \text{Realwert}(k+m) + \text{Reinnominalwert}(K) \quad : p' = \frac{m}{k+B+K}$$

ところが、こうなってしまうとはKとbとの間に何の差異も生じない。そうなってしまうとはKの補填価格は非困難、bの補填価格は困難という差別化による問題構成は成立しないであろう。何故ならば、同一の原則命題すなわち「あらゆる価格成分は価値に還元しうるものでなければならない」というもの、言い換えれば総価値=総（販売）価格命題に適合するからKの補填価格は非困難、それに不適合であるからbの補填価格は困難という問題構成が不可能となるからである。Kの補填価格がRealwertの可除部分としての価格成分（そのことは生産過程擬制説という誤謬によってのみ可能であったのだが）となり、bの補填価格はそうではなく「価格の新たな一構成部分」⁶⁸⁾ になってしまうからこそ両者の差異化が^{しゅつたい}出来するのである。

〔部分x〕において $z > 0$ の場合の叙述は理論的には第4表のように4通りあるはずである。

ところが、〔部分x〕の①に該当する箇所において生産過程擬制説を交差させることにより曲がりな

〈第4表〉

	K > 0	K = 0
b = 0	①	③
b > 0	②	④

りにも定義式と総価値＝総価格の2命題の両立を果たしたマルクスは、ほとんどの場合事実上暗黙のうちに $K=0$ を前提して③と④に該当する叙述において「 $b=0$ の場合は非困難」, 「 $b>0$ の場合は困難」という対比をすることにより問題を提起しているのである。

このように解釈しうると思われるので、今問題とされている箇所でもマルクスが当面したものは、「一般的利潤率への介入に関する困難」ではなく「一般的利潤率に b が介入した場合の b の補填価格についての困難な問題」なのである。そのような困難があるからこそ $b>0$ (b の一般的利潤率への介入) と「商業資本の本質」（それは前述のように $b=0$ でなければならないというナンセンスな内容の命題であるが、 $b=0$ の場合にのみ前出の2鉄則命題が両立するというマルクスの試行錯誤の過程で生まれた副産物でもある）とが矛盾するという協道へとはずれるのである。その点は次の論争点において詳論するのでここではこの程度にとどめよう。

[論争点 (5)] 鶴野氏はマルクスが示した不等式関係 $B_1 > B+b$ によって b への「利潤の分与の困難が解決された」（190頁）と言われるが、どのような利潤分与の困難がどのように解決されたのか少しも明確ではない。氏にとっての b への利潤分与の困難とは何であるのか？

この論争点でまず第1に明確にしておくべきは $B_1 > B+b$ という不等式関係の含意である。

前述のようにマルクスは、 $b>0$ の場合の補填価格が *Reinnominalwert* となり「あたかも商業賃労働者の労働によって価値創造がなされたかのような困難な問題が生じた」が故に一転して $b>0$ と「商業資本の本質」とが矛盾するように見えるという方向に問題の場面転換をはかり、「 $b=0$ でなければならないとすれば」を「 $b=0$ の多数の小規模経営商業資本が全面的に流通過程を担当したとすれば」に読み替え、その場合には「商人資本の無限の分散」⁶⁹⁾が生じ「商人資本の独立化の利益の一大部分が失われる」⁷⁰⁾とする。

ここで $K=0$ を仮定すれば、マルクスは結局 $b=0$ の商業資本が流通過程を全面的に担当すると $p_1' < p_0'$ になってしまうということを言っているのである。但し、ここで p_1' 、 p_0' は以下の通りである。

$$p_1' = \frac{m}{k+B_1}$$

$$p_0' = \frac{m}{k+B_0+b_0}$$

ここで p_0' とは全産業資本家が自らの商人となって全面的に販売過程を兼務した場合の一般的利潤率である。また何故に筆者が $K=0$ を仮定したかと言えば、実際のマルクスの叙述の途上においては K についての言及があるにも拘らず、結論としての $B_1 > B+b$ では K が捨象されているからである。

結局、 $b=0$ の多数の小規模経営商業資本が流通過程を全面的に担当することになるとその非効率性により相対的必要資本量が増大し $B_1 > (B_0+b_0)$ となることにより $p_1' < p_0'$ となる。これが「商人資本の無限の分散」による「商人資本の独立化の利益の喪失」なのである。ところが、 $b > 0$ であるような少数の大規模経営商業資本が流通過程を担当すると、そのスケール・メリット等により純粋流通過程のために必要な投下資本を相対的に縮減させ $(B+b) < (B_0+b_0)$ とすることにより $p' > p_0'$ を実現するのである。この b 投下のメリットにより「 $b=0$ でなければならないという商業資本の本質」と $b > 0$ との矛盾を片付けたとマルクスは考えたのであろう。しかし、前述のようにそのような $b=0$ の場合であるならば元々「 $b=0$ でなければならない」などという命題を持ち出さねばよかつたのであるが、生産過程擬制説という試行錯誤との絡みにおいて登場した副産物としての性格を考えると止むを得ざる仕儀とでも言うべきか。

ともあれ、 b の投下により $B_1 > (B_0+b_0) > (B+b)$ となり、したがって $p_1' < p_0' < p'$ となったわけである。マルクスが示した不等式関係は上式の3項の中間項である産業資本家が自らの商人である場合の規定を省略した

$B_1 > B + b$ なのである。したがって、その不等式関係は $p_1' < p'$ のための数学的条件式でもあるのである。

さて、鶴野氏の見解について見てゆこう。氏の場合、 $b > 0$ の場合の $p' = \frac{m-b}{k+B+b}$ とマルクスが計算していると解釈されているのであろう（この点氏にあっては不鮮明ではあるが）。つまり、マルクスが修正式としての一般的利潤率を採用しているはずと解釈されるのである。

氏がまず第1に明確にすべきはこの点である。マルクスがこの箇所の $b > 0$ の場合の一般的利潤率について修正式として計算しているのか、それとも定義式としてであるのか？

もし氏が修正式をマルクスがとっているはずだと考えるのであれば、その場合 $B_1 > B + b$ は $p_1' < p'$ のための数学的条件式ではない。その場合には $B_1 > \frac{mB + (k+m)b}{m-b}$ ($> B + b$) が正解である。

また、氏がマルクスにおける修正式を想定していながら $B_1 > B + b$ を「 b に対する利潤分配の困難解決の条件」であるとあくまでも強弁されるのなら、 $p_1' < p'$ のための数学的条件式について考えることはこの際無用であるのか否かを明らかにしてもらいたい。 $p_1' < p'$ を保証しえないような $b > 0$ の場合であるならば「商人資本独立化の利益」の確保が不可能となり、この脈絡における「商業資本の本質」と $b > 0$ との矛盾の解決にもならないのではないか？

さて、第2に氏が明確にすべきは、次のマルクスの文言の解釈についてである。

「商品の販売価格は、(1) $B + b$ に対する平均利潤を支払うに足りるものでなければならない。このことはすでに、 $[B_1 > B + b \dots \text{但馬}]$ ということによって説明されている。しかしこの販売価格は、(2) いま追加的に現れる b に対する利潤のほか、……商人の可変資本 b そのものをも補填するに足らねばならない。この後のほうがことが困難な点である」⁷¹⁾。

まず、ここで比較されているのは商業的資本 = $(B+b)$ の場合の商業的価格追加分の構成要素としての利潤価格 = $(B+b)p'$ と補填価格 b とである。または bp' 対 b と考えてもよい。したがって、問題を整理すれば次のようになるろう。

〈イ〉 商業的価格追加分は $(B+b)p'$ を支払うに足りるものでなければならぬが、このことは $B_1 > B+b$ によって説明されている。

〈ロ〉 商業的価格追加分は、 b そのものをも支払うに足りるものでなければならぬが、このことは $B_1 > B+b$ によって説明されえない。したがって、 b の補填価格が困難である。

問題を明瞭に定式化すればこうなるろう。

次に明らかにすべきは、商業的価格追加分が「 $(B+b)p'$ を支払うに足りる」とはどういうことか? である。また、そのことが $B_1 > B+b$ によって説明されているとは如何なることか? ということである。

筆者は、拙著で既に明らかにしたように「支払うに足りる」とは「価値に還元しうる価格成分であること」と同義であると解説している。そのように考えると一般的利潤率が定義式である場合の数学的条件式 $B_1 > B+b$ によって合理的な価格成分として説明しうるのは利潤価格 $(B+b)p'$ のみであり、 b は *Reinnominalwert* となってしまうわけだから価値に還元しえずしたがって不合理な説明し難い価格成分である、という事態適合的な説明となるのである。

そこで、鶴野氏の場合であるが、氏にあっては「支払うに足りる」「足りない」ということが何を意味したそのことと数学的条件式 $B_1 > B+b$ との関連がどのようなものであるのかについての説明が全く見られない。

氏が修正式前提でこの箇所を考えているとすると利潤価格が説明されて補填価格が説明されないここでの問題構成は途方もないものでしかないであろう。「マルクスがそうしているから」という見地からだけでは説明しえないのではなかろうか?

この肝心要のキーポイントを明晰化することなく、「実際、問題は、 b の限界（数学的意味における）を見出すことである」⁷²⁾に始まるパラグラフの直前までの箇所においてマルクスが解決したのは bp' についての困難である、と鶴野氏は考える。そして、この箇所について次のように推測しているのである。

「のちに考察するように、マルクスは、商人が b を投下する場合と投下しない場合の商品の販売価格、ことに商人の価格追加分、を比較することによって、 b の補填の困難を解決している。このことから考えると、ここで「一つの新しい価格成分をなすのか」という指摘の意味は、商人が b を投下しない場合の商品販売価格をこえる「一つの新しい価格成分をなすのか」という意味であると推測される。だが、こうした価格形成が可能であれば、そもそも補填の面での困難はなくなってしまう。だから、マルクスは、「 b は…… $B+b$ によって得られる利潤のうちの……一部分」であるという選択をしたうえで、困難の解決へと進んだものと推測される。そして、その際、 b は利潤の一部分であるということは、 b の補填のための価格追加分が生産価格をこえないということを意味するものである、と推測されるのである」（194頁）。

この氏の解釈の正否を確認するためにマルクスのその箇所を引用してみよう。

「この後の方がことが困難な点である。 b は価格の新たな一構成部分をなすのか、それとも…… $B+b$ をもって得られる利潤の一部であるにすぎないのか？」⁷³⁾。

まず「価格の新たな一構成部分をなす」ことの意味は、「価格を規定する時間としては現れない」⁷⁴⁾はずの流通時間が価格を規定したかのような事態となるということ、言い換えれば「新価値 *Neuwert* を生み出す時間」⁷⁵⁾として現象したという困難な事態である。無論、マルクスはこのような価格形成を肯定しているのではない。このような価格形成とならざるを得ない事態

に追い込まれているからこそ困難なのである。この点について氏は無理解である。

次に、 b が「 $B+b$ をもって得られる利潤の一部である」とは如何なることか？ マルクス流の販売価格の表示で先の「価格の新たな一構成成分をなす場合」と対比すれば次の通りであろう。

$$V_M = B + (B+b)p' + b$$

$$V_M = B + (B+b)p'$$

つまり、マルクスは V_M が「 $B+(B+b)p'+b$ (b が価格の新たな一構成部分として補填される場合)」なのか、それとも「 $B+(B+b)p' (=k+m)$ 」なのかと問うているのである。一見して明らかのように定義式を前提するかぎり前者の販売価格が $k+m+b$ とならざるを得ずそれが困難であるので、有り得ない販売価格であるとはいえ後者であれば転売商品の価値通りの販売価格となるが故に敢えて対比してみた。それだけのことであろう。

マルクスは後者の販売価格構成を選択したわけではないのである。後者であれば $m=(k+B+b)p'$ より利潤価格の全てが価値に還元しうる。

ところが b の補填価格は利潤部分ではない。そのことは『資本論』〔部分①〕や『草稿⑧』の例えば次の言明から明らかである。

「この流通費〔商業費用…但馬〕が商業上の販売価格と購買価格との差額にはいるかぎりでは、この差額部分は利潤を形成するのではなく、また剰余価値部分でもなく、単に前貸資本の再生産でしかない」⁷⁶⁾。

つまり、前述の問題の箇所でもマルクスが「 $B+b$ をもって得られる利潤の一部」としたのは、その場合の商業的価格追加分が $(B+b)p'$ のみである、ということを含意させて言ったのである。その直後でマルクスが「後の方の場合には $[(B+b)p'$ の場合には…但馬]、それは $Bp'+b$ に等しいであろう」としているのも、要は $b>0$ の場合に b そのものに起因する販売価格要素 $b+bp'$ を分断して Bp' に加える2種類の商業的価格追加分の V_M を提示してみたまでのことであろう。

鶴野氏の解釈は、この場合の「 $B+b$ をもって得られる利潤」＝「 $(B+b)g' + b$ 」と読み替えることでありその場合の $V_M = (k+m)$ と考えることであるのだが、そのように考えた場合次の2つの矛盾に逢着することになる。第1は、 b の補填価格は利潤部分ではないとのマルクスの言明との矛盾。第2は、 $B_1 > B+b$ によって説明されるのは、「商品の販売価格が $(B+b)g'$ を支払うに足りるということ」であり、「 b そのものを支払うに足りる」点についてはそうではなく、それが困難であるとするマルクスの問題提起との関連を全く消失させてしまう矛盾である。

いずれにせよ、鶴野氏の場合「問われている問題の内容の明示」において著しく不明快である。

[論争点 (6)] 鶴野氏は、マルクスが〔部分 x 〕の最後尾の箇所では $b > 0$ の場合の $V_M = 121$ と $b = 0$ の場合の $V_M = 220$ との比較をなしているのを「 b の補填についての困難の解決に成功しえている箇所」と解釈しているがそれは正しいか？ また、マルクスがそこで試みているものは「商人の価格追加分を比較することによって、 b の補填の困難を解決」（194頁）することであるのか？ そして、マルクスはその解決に真に成功したと言えるのか？

この問題を明確に論ずるために、まず、〔部分 x 〕の前半部分についての展開順序（但し、内容的に整理して論理的に配列替えしたものの順序）を図示しておこう（第1図）。なお、〔部分 x 〕の前半部分とは〔部分③〕と〔部分⑧〕の次の箇所を指す。

〈第5表〉

	M.E.W., Bd. 25 原書ページ	大月書店刊, 全集版 『資本論』④頁数
〔部分 x 〕前半部分	〔部分③〕+S. 303 下から8行目～ S. 307, 17行目	〔部分③〕+366頁4行目～ 370頁15行目
〔部分 x 〕後半部分	S. 307, 18行目～ S. 309 下から6行目	370頁16行目～373頁後から2行目

〈第1図〉

定義式命題と総価値＝総価格命題の両立不可の困難に当面……〔部分S〕
肯定文の外見となつてはいるが補填価格 z が純粹名目価値という不合理な価格成分となる困難に当面している。

〔部分x〕前半部分

〔部分S〕で陥つた困難脱出の試みとしてKの現物形態の持つ Realwert に注目。生産過程擬制説により「販売前の商品価値」＝「販売価格」 $= (k+m)+K$ とさせる。このことにより総価値＝総価格命題の実証を曲がりなりにもなしとげる。その場合、 $b=0$ であったことから「商人自身が労働する場合」の販売価格（特にKの補填価格）には困難がないことになる。

Kは解決されたものとして捨象。但し、 $K=0$ の仮定の明示はなされていないが、実際の展開では $K=0$ となっている。

$b>0$ の場合 $\Sigma V = \text{Realwert}(k+m) + \text{Reinnominalwert}(b)$ となる説明出来ない困難な事態が発生。それは非価値創造であるはずの商業賃労働によって価値が創造されたかに見える困難でもある。

そこで $b>0$ すなわち b の一般的利潤率への規定的参加の是非が問われるが、 $b>0$ の場合には「商業資本の本質（ $b=0$ でなければならないというもの）」に矛盾するように見える、という回り道へ、販売価格問題からずれたトリヴィアルな方向へいってしまう。マルクスは「 $b=0$ でなければならないとしたら」を「 $b=0$ の多数の小規模経営商業資本が全面的に流通過程を担当することになったら」と読み替え、その場合には商業資本自立化の利益が喪失する。ところが、 $b>0$ の少数の大規模経営商業資本が流通過程を担当すると自立化のメリットが産業資本に確保される。したがって、「 $b>0$ でなければならない」という結論づけにもっていき、不等式関係 $B_1 > B+b$ （それは $p_1' < p_0' < p'$ を含意したものであり、直接的には $p_1' < p'$ のための数学的条件である）をもって「 $b=0$ でなければならない」という「商業資本の本質」と $b>0$ との矛盾の解決とする。かくして、 b の一般的利潤率への規定的参加が認められたわけである。

b が一般的利潤率に規定的に参加した場合、 $\Sigma V = k(1+p') + (B+b)p' + b = \text{Realwert}(k+m) + \text{Reinnominalwert}(b)$ となる。つまり利潤価格 $(B+b)p'$ は「価値に還元し得る合理的な価格成分」であるのに補填価格成分 b はそうではない。つまり「新しい価格成分」とならざるを得ず、これが説明すべき困難な問題である。

さて、そこで前半部分は〈第1図〉のように図示しうる。

〔部分 x 〕前半部分の展開は〈第1図〉の通りである。見られるように、ここまでの展開において販売価格問題に限定すると、利潤価格 bp' は非困難、補填価格 b は困難という問題形式となっていることは明らかである。

ところが、鶴野氏は、ここまでの展開でマルクスは「介入に関する困難」＝「利潤配分の困難」を解決したのみであり補填価格 b の困難提示とその解決は、「実際、問題は、 b の限界（数学的意味における）を見出すことである」⁷⁷⁾ という一節に始まる〔部分 x 〕後半部分でなされている、と考える。つまり前半部分では利潤価格 bp' の困難の提示とその解決が、後半部分では補填価格 b の困難提示とその解決がなされていると読むわけである。

さて、そこで後半部分について見てみよう。

前述の後半部分の冒頭の一節「問題は b の数学的限界を見出すことである」は、 b の大きさ如何では補填価格 b が Reinnominalwert とならない場合がある、とのマルクスの考えの表現であろうが、結論的に言って $b > 0$ である限り b の補填価格は必ず Reinnominalwert となってしまうのであり、Reinnominalwert とならないための数学的限界（範囲）など存在しえない。

それはともかく、後半部分でのマルクスの試みは、 $B \rightarrow K \rightarrow b$ の順で補填価格問題を精密に考察してゆくスタイルにおいて展開される。その際、一般的利潤率を 10% と一定の数値に固定させているが、この仮定にはそれほど重要性はない（鶴野氏は、その重要性を強調しているが）。

この後半の展開において、例えばマルクスが「 B の補填は、全然困難を呈しない bieten durchaus keine Schwierigkeit」⁷⁸⁾ としている場合、どのような困難がないのか？ 氏はこれについて全く言及していないが何故なのか。 B の補填価格は非困難、 K の補填価格も非困難、 b の補填価格のみは困難という展開となっているにも拘らず、困難・非困難を分かち原則命題を剔出しえていないこと、これが氏の致命的欠陥である。

原則命題の発見に成功していないからこそ、氏は後半部分にも登場する「商業資本の本質」と $b > 0$ との矛盾が b の補填価格の困難に関係するかに推測するのである。言うまでもなく、ここでの原則命題とは「あらゆる価格成分は価値 = Realwert に還元しうるものでなければならない」というものである。

例えば、 B の補填価格の非困難は次のように説明しえよう。

B は、 $B \cdot n = k(1+p')$ の一部であり、「実現された購入価格」⁷⁹⁾である。そこで、 k 、 kp' とともに商品価値 ($k+m$) に還元しうるものである。それ故、 B については原則命題に適合しており非困難なのである。

次に、 K であるが、後半部分の K についての叙述は原則命題との関連を明確にしていないこと甚だしいものであり難解そのものである。原則との関連を匂わせる叙述は僅かに次の 2 箇所のみである。

- (1) 「この部分 [K …但馬] は、たえず商品の価格のうちから補填されねばならない」⁸⁰⁾。
- (2) K の現物形態としての商業用資材生産者は「生活手段を生産する資本家に不変資本を供給する産業資本家と同じ役割を演ずる」⁸¹⁾。

ここで説明すべきは、「商品の価格のうちから補填される」と「同じ役割を演ずる」という叙述の含意であるが、前者は、「価値に還元されうる価格成分としての商品価格によって補填される」ということであろうし、後者は、生活手段生産部門の生産物の価格形成への不変資本の参加は、 $K(1+p')$ としてであるが、 K 、 Kp' はともに現実価値としての可除部分としての価格となることが保証されている。言い換えれば、「不変資本がつけ加える価値はすでに価格として与えられている」⁸²⁾のである。その意味において、商業資本に商業用資材を販売する生産者は K の価格形成において「同じ役割を演ずる」。このように解釈しうるのである⁸³⁾。

その他の指摘、例えば $K_0 > K$ 、 $K_0(1+p'_0) > K(1+p')$ などというものは販売価格問題との本質的関連を有しておらず、いわば瑣末の事項である。

ともあれ、鶴野氏は〔部分 x 〕の前半部分における K の補填価格の非困難性（現実価値の可除部分であるが故に非困難であるという問題性質）の剔出に失敗しているが故にここでの問題性の解明についても全く手付かずのままである。

要するに、鶴野氏は最後まで「 B, K の非困難の謂れ」についての仮説提示をなしていないのである。

さて、そのような氏が最後の抛り所としたのが、後半部分最後尾の 2 パラグラフでのマルクスの数字例である。氏は、その比較例に対して次の如き注意を与える。

「まず注意されなければならないのは、この b を投下する場合と投下しない場合の対比においては、その他の諸条件は同等と想定されているのでなければならぬ、ということである。……具体的にいえば、社会的総産業資本額や総生産物価値額、したがってまた商人の取扱商品価格総額は同等と想定されているのでなければならぬということである。これらの前提条件が違ってしまったら、二つの場合の比較のしようがなくなるからである。それ故にまた……〔マルクスの…但馬〕商品販売価格の表記において、一方は $100 + 10 + 10 + 1 = 121$ 、他方は $200 + 20 = 220$ となっているが、この表記は、二つの場合の商人の取扱商品総額の相違を含意してはいない、ということである」(204頁)。

この氏の注意のうち、 k 一定（したがって m 一定）の仮定（それは氏の言葉で言えば、社会的総産業資本額一定ということであり、転売総商品の総価値一定ということでもある）については勿論異存はない。問題は、両場合における「取扱商品価格総額同等」＝「両場合における $\sum V$ 同等」という仮定である。氏は、これが異なると「二つの場合の比較のしようがなくなる」と言うが、定義式前提の下では同一の総価値の商品を転売しながら $b=0$ の場合においては、 $\sum V_1 = k(1+p_1') + B_1 p_1' = k + m$ となり、他方 $b > 0$ の場合には、 $\sum V = k(1+p') + (B+b)p' + b = (k+m) + b$ となるからこそ、前

者は非困難，後者はbの補填価格が困難ということになるのではないか？
最初から $\sum V_1 = \sum V = (k+m)$ が判っているのであれば，それこそこのどちらに困難があるのかが判らなくなってしまうのではないだろうか？ その場合こそ何と何とが比較され，何が困難であるのかが不明となるのではないか。マルクスは修正式を採用（したがって，同一価値の商品価格は常に一定）しているはず（べき）とのまたしても「ベキ・ハズ論」によって強引に解釈するからこうなるのである。

それにしても，マルクスが「ここでは，商人がbを投下する場合と投下しない場合の価格追加分が対比されている」（208頁）という氏の予断には全く何の根拠もない。その箇所と比較されているのは明らかに $V_M = 121$ と $V_{M1} = 220$ であって商業的価格追加分ではないのである。

氏はあろうことか次の如き珍妙な解釈をも交える。

「ここでは，この同じ総取扱商品額に対する，この二つの場合の商人の価格追加分が対比されているのである。商人がbを投下する場合には， $b=10$ に対する利潤1を度外視すれば，商人は $B=100$ に対する利潤10の他に，bの補填分10を価格追加できなければならない。困難な問題は，この $b=10$ の補填のための価格追加の余地はどこにあるのか，ということにある」（205頁）。

二つの場合の同等の販売価格の前提のナンセンスについては既に論じたので，ここでは， bp' 捨象（ということは， $bp'=0$ という事）の不条理に言及しよう。

氏は，ここで事実上 $bp'=0$ ， $b>0$ ， $p'>0$ を仮定しているのである。 $p'>0$ を大前提とすれば $bp'=0$ であるのだから $b=0$ となる。ところが，他方で $b>0$ を言っているのであるから，結局， $b=0$ 且 $b>0$ を同一の数式内で仮定するという初歩的なミスを犯していることになる。

実際，マルクスは当該箇所では商業的価格追加分 $= (B+b)p' + b = 10 + 1 + 10 = 21$ としているのであって，鶴野氏のようにそれを $Bp' + b = 20$ として

いるのでは断じてない。こんな珍妙な商業的価格追加分のされ方があろうか！

自分で勝手に $b p'$ を抹殺しておきながら、マルクスが $b > 0$ の場合と $b = 0$ の「いずれの場合も、価格追加の項目に違いはあっても、同額の取扱商品に量的に等しい 20 の価格追加をする」（205頁）、と解釈してしまうのだから我々としては啞然とする他はない。商業的価格追加分に関する限り、 $b > 0$ の場合は 21、 $b = 0$ の場合は 20 である。それを何故に両者の商業的価格追加分が同等の 20 であると偽る必要があるのか？ 氏は商業的価格追加分を両場合において同等とすることにより「 b の補填が可能となる条件の限界値」を見出すと言うのだが、そうなるとマルクスは明らかに商業的価格追加分を $b > 0$ の場合には $(B+b)p' + b = 21$ 、 $b = 0$ の場合には $B_1 p_1' = 20$ としているのだから、鶴野氏の言うところの解決をしていないことになる。この点氏はどう釈明出来るのか？

今回の氏による新著ではその表現上明確ではないが、結局この新著においても $B_1 p_1' > (B+b)p' + b$ を「 b の困難解決の最終条件」⁸⁴⁾と考えていることは間違いなからう。それにしても、もしそれがマルクスの当面した b についての困難解決のための最終条件であるとするなら、マルクスはそれに対する何の解答をも示していないことになる。何故ならば、彼が当該箇所で示しているのは鶴野氏の場合の条件とは異なる $B_1 p_1' < (B+b)p' + b$ であるからである。氏はマルクスとは全く無縁の問題について自問自答していたことになるのである。

氏が提示した条件式について抽象的に考察してみてもそれが「 b の補填の困難」とどう関わるのが極めて曖昧である。

氏は、 $\Sigma V = \Sigma V_1 = (k+m)$ を前提するのだから、修正式を前提していることになる。

そこで、 $B_1 p_1' > (B+b)p' + b$ という条件式は、 $k(1+p_1') < k(1+p')$ という条件式に論理的に同値である。つまり、 $p_1' < p'$ に同値なのである。結局、

氏にとって $p_1 < p'$ のための条件式を示すことが出来ればそれが何らかの問題に対する解決になるということになる。修正式前提であればこの条件式は前述のように、 $B_1 > \frac{mB + (k+m)b}{m-b}$ というものである必要がある。ところがこの点についての氏の詰めは全く曖昧と言う他はない。

結局、氏にあって「bの価格追加の余地についての困難」など最初から存在しなかったのである。b>0であれば、修正式前提であるかぎり $\Sigma V = (k+m)$ となるのは自明である。どこにb補填の困難が存在するのか？どこにもない！このような点について少しも明確にすることなく「一つの立場から読み切れた」(210頁)とか、「最も整合性のある無理のない読み方である」(同上)、と自負するに至ってはまた何をかいわんやとしか言い様がないのである。

[論争点(7)] 鶴野氏は、マルクスが「流通費用の回転数を1とする想定」(210頁)をとっていると解釈しているが、それは正しいか？そもそも商業費用(流通費用)の回転数とは何であるのか？

氏の基本的考えは、「マルクスはBについては複数回転を考えているが、商業費用zについては回転数=1を仮定している」というものである。Bが何故に複数回転であるかについては、例えば $B > 0, z = 0$ の仮定の下での考察である〔部分①〕において $B = 100, k = 900, m = 180, p' = 18\%$ の場合 $n = \frac{k(1+p')}{B} = 10.62$ という考え〈例えば、33頁注(5)〉からきている。

問題は、氏が商業費用の回転数を1とする想定を何故にマルクスがとっていると考えたのか、である。氏は〔部分⑦〕でのマルクスの事例について、そこでマルクスが「一般的利潤率に介入する投下資本量とその補填のための価格追加を等しく50としていた」(210頁)、それ故にマルクスは商業費用の回転数を1としているはずだ、と読むのである。そして、「このような想定がなされたのは、〔商業費用についての…但馬〕回転を捨象し投下資本の量

とその補填分を量的に等しいものとして考察を進めた方がより簡単だから」（210頁）とも言う。

ここでの問題点を明確にするためには、マルクスの商業的投下資本についての回転数概念を確認しておかねばならない。

まず、『資本論』第Ⅲ巻第17章では前述のようにVと ΣV との区分を曖昧にしたままの V_M という表記法がとられていた。そのような表記法が実は商業価格と転売総商品資本の価値との繋がりを不明確にし問題の論理的な解釈を妨げている1つの要因となっているのだが、ここでV、 ΣV を再度示しておこう。

$$V = B + \frac{1}{n} \{ (B+z)p' + z \}$$

$$\begin{aligned} \Sigma V &= n \cdot V = B \cdot n + (B+z)p' + z && : \text{但し, } p' = \frac{m}{k+B+z} \\ &= k(1+p') + (B+z)p' + z \\ &= (k+m) + z \end{aligned}$$

次に、第18章「商人資本の回転。諸価格」においては、 $z=0$ が仮定されての考察のみの叙述である。

『資本論』以外の文献、例えば『要綱』、『草稿⑧』にも商業費用（純粹流通費用）の回転数についての叙述は1箇所もない。

したがって、残されたマルクスの叙述でもって鶴野氏のここでの仮説の是非を判断することは不可能である。

そこで、一般論的に当該問題にアプローチしてみよう。

簡単化のために、総産業資本の回転数=1としておく。

この場合、商業資本の回転数は総産業資本の流通期間中のものであるが、商業費用 z は産業資本の可変資本の場合とは異なり商品（したがって価値）の生産には寄与せず、それ故にその消費は、価値の消失という意味において、個人的消費に等しいものであり不生産的消費である。したがって商業資本家は価値の裏付けを持った価格付与の社会的資格とでも言うべきものを持

たず、必要な商業的価格追加分 $(B+z)p'+z$ を自分の業としての売買業務である転売商品の売買差額の中に求めざるを得ないのである。

それ故に、商業費用の回転数などという概念は、いわば“成立しない”のであって、例えば、総流通期間が3箇月として、その期間中の「不変資本」としての商業費用の総計を K 、「可変資本（商業賃労働者への賃金支払額）」としての商業費用を b とすれば、 $K+b=z$ であるが、この z の価格としての回収 $z(1+p')$ は、 V の定義から明らかのように1回転ごとの購入価格 B に $\{z(1+p') \times n$ の逆数} を追加することによってなされるのである。生産的資本の場合とは異なり、不生産的資本としての商業費用の場合にはこのような価格算入と回収の方式しかないのである。回転数 n は B の大きさと k 、 p' によって規定されるが、 z はその大きさに対しては独立的・受動的なのである（勿論、 p' の大きさに対しては規定的要素であるが）。あたかも、第18章で展開されている商業利潤の回収がそうであるように。また、商業費用（純粋流通費用）がたとえ固定的費用と流動的費用に分類できようとも、そのことと商業費用の回転とは無関係である。一定期間の費用総計を回収する方法は、売買価格差の中においてのみである以上、商業費用の回転という概念など無用のものではないだろうか？

以上のことに氏は無理解であり、不明確であるとしか言い様がないのである。

IV. おわりに

以上をもって鶴野氏の原著第3章における主要論点を論争テーマとした筆者の批判を終える。その他にも例えば固定資本の未消費分について「商品価格の構成要素と……ならない」（148頁）、という誤解についても論じたかったが明白過ぎることでもあるので本稿では割愛した。

最後に、筆者の見解に対する鶴野氏の真正面からの反論を切望するもので

あるが、その際、氏は本稿の論争点に対して諸概念を明確にしながらかお答え
 いただきたい。特に、修正式採用を前提として解釈する場合、簡単な代数式
 を使用しつつ説明してもらいたい。「ああも解釈しうるこうも解釈しうる」
 などという曖昧な姿勢ではなく「この前提のもとではこの結論しかなく、ま
 た事実マルクスの叙述はそうとしか読めない」という形での言明を希望する
 ものである。とりわけ、「bの補填についての困難」をマルクスが最終的に
 解決しているというのであれば、その場合の g' 計算、その場合の総価値と
 ΣV との関連、回転数の計算例等を交えて「 $\Sigma V=121$ 」, 「 $\Sigma V_1=220$ 」を
 解析していただきたい。また、Kの補填価格の非困難とbの補填価格の困
 難を分かち原則命題の呈示を是非していただきたい。また、 bp' , bの価格追
 加の余地のための条件式がそれぞれ異なる所以とその数学的解明についても
 明確にし、併せてK, Kp' の価格追加の余地のための条件式が何故に不必要
 であるのかについても明確にしていきたい。ともあれ、反証可能な命題
 形式を整理した上での解答を期待したいものである。

尚、本稿では氏の論争へのファイトを掻き立てるために故意に挑発的な言
 辞を弄し過ぎた観もあるが、その点の非礼については心よりお詫びしてお
 く。

最後に、一言。マルクスの原典についての解釈・解読作業に携わる場合、
 我々はもっと軽やかに（軽薄とすらい換えても良い！）振舞っていいので
 あり、当意即妙なダイアローグが応酬され合ってしかるべきなのである。私
 的書簡等による自閉症的な批判に満足するのではなく、できるだけ公開論争
 の形に持ち込むよう努力すべきであると思うのである。「答える時期ではな
 い」とか、「自説に内在してくれない言説に対して答える必要なし」とかの
 気取りなど無用ではないのか。感情的に対抗意識を燃やすところから始める
 こと大いに結構。但し、論争にはそれなりのルールがあるのであって、それ
 は明確に前提条件を設定し、その上でそれに相応する結論を明示すること
 である。それなしにはその論争は、罵倒に終始するただの喧嘩に終わるであ
 る。

う。どのみち不生産的な言説ゲームであるとはいえ、了解点または差異点を1つでも確認し合うということにおいて生産的でありたいものである。

尚、筆者は、マルクスの残した草稿を冷徹なリアリズムによって分析的に解読することのみを希望しているのであって、鶴野氏の言われるところのマルクスを擁護しようとか批判しようとかの意思は当面持っていない。この点鶴野氏の誤解なきよう本稿の最後としてお願いしておく。

鶴野氏の本稿に対する論文による反論を待ちたい。

〔注〕

- 54) K., III, S. 299; 岩III-357頁。
- 55) 同上。
- 56) MEGA, II/3・4, S. 1222; 『草稿⑦』, 31頁。
- 57) 同, S. 1331; 216頁。
- 58) 同, S. 1351; 251頁。
- 59) Adam Smith, “*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*” (Vol. 1), 5th edition, London, 1789, p. 35; 大河内一男監訳『国富論 I』中央公論社(中公文庫版), 1978年, 58頁。
- 60) K., III, S. 294; 岩III-350頁。
- 61) 同, S. 304; 363頁。
- 62) 前掲『資本論註解』, 400頁。
- 63) 同上。
- 64) 前掲『マルクスの商業資本論』, 45頁。
- 65) K., III, S. 305; 岩III-364頁。下線…但馬。
- 66) 同, S. 304; 363頁。下線…但馬。
- 67) 鶴野昌孝「純粹流通費用の填補について(2)」和歌山大学『経済理論』171号, 1979年9月, 92—93頁。
- 68) K., III, S. 307; 岩III-366頁。
- 69) 同, S. 305; 365頁。
- 70) 同, S. 306; 365頁。
- 71) 同, S. 307; 366頁。
- 72) 同, S. 307; 367頁。
- 73) 同, S. 307; 366頁。
- 74) Gr., S. 551; 訳-608頁。
- 75) 同, S. 555; 613頁。

- 76) MEGA, II/3•5, S. 1694; 『草稿⑧』, 238 頁。
- 77) K., III, S. 307; 岩III-367 頁。
- 78) 同上。
- 79) 同上。
- 80) 同上。
- 81) K., III, S. 308; 岩III-368 頁。
- 82) MEGA, II/4•1, S. 36; 『諸結果』, 164 頁。
- 83) 前掲『マルクスの商業資本論』第3章参照。
- 84) 鶴野昌孝「商業的「可変資本」について」, 和歌山大学『経済理論』第166号, 1978年11月, 59頁。